

上尾市多文化共生推進計画策定にあたり

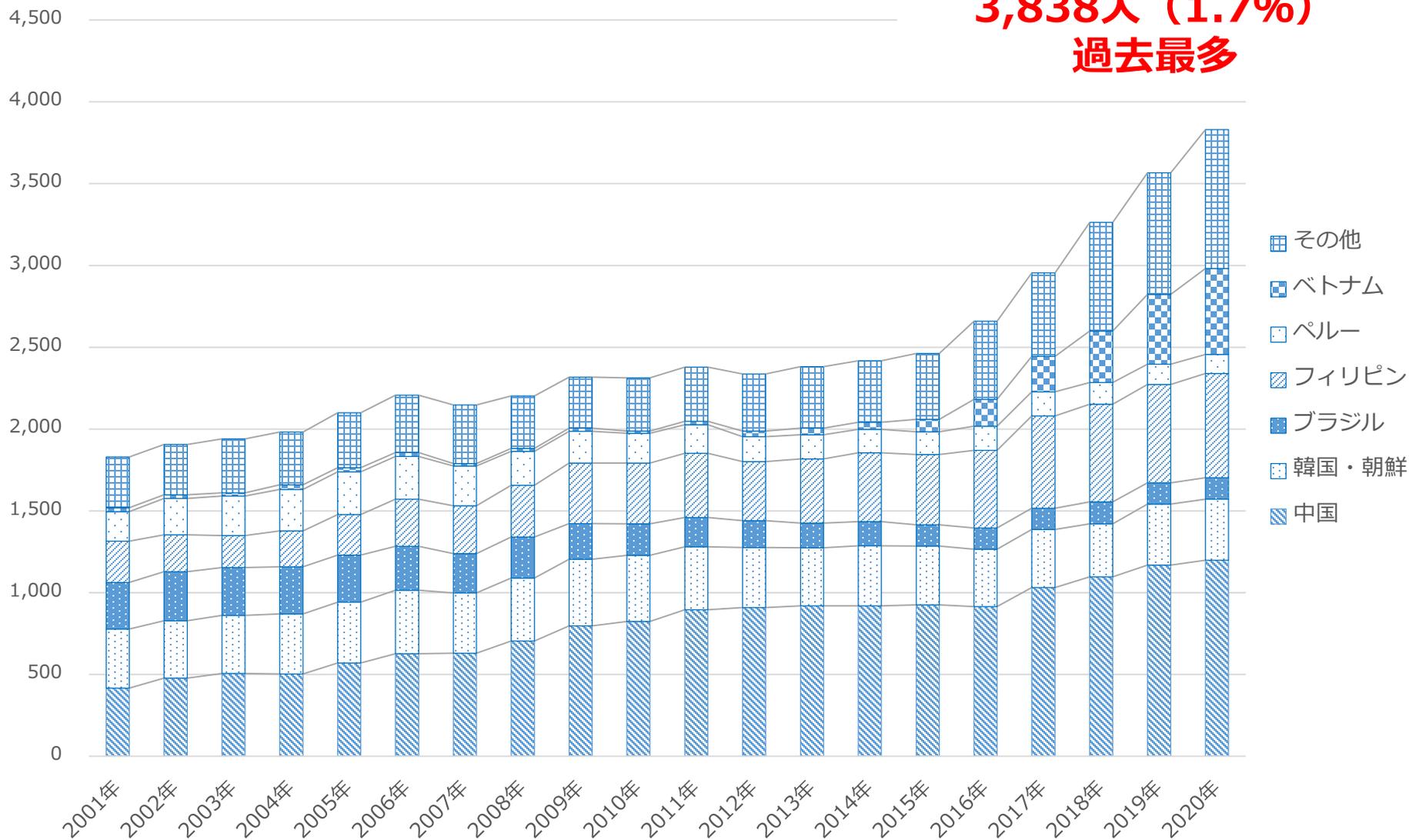
上尾市の現状

令和2年6月24日（水）

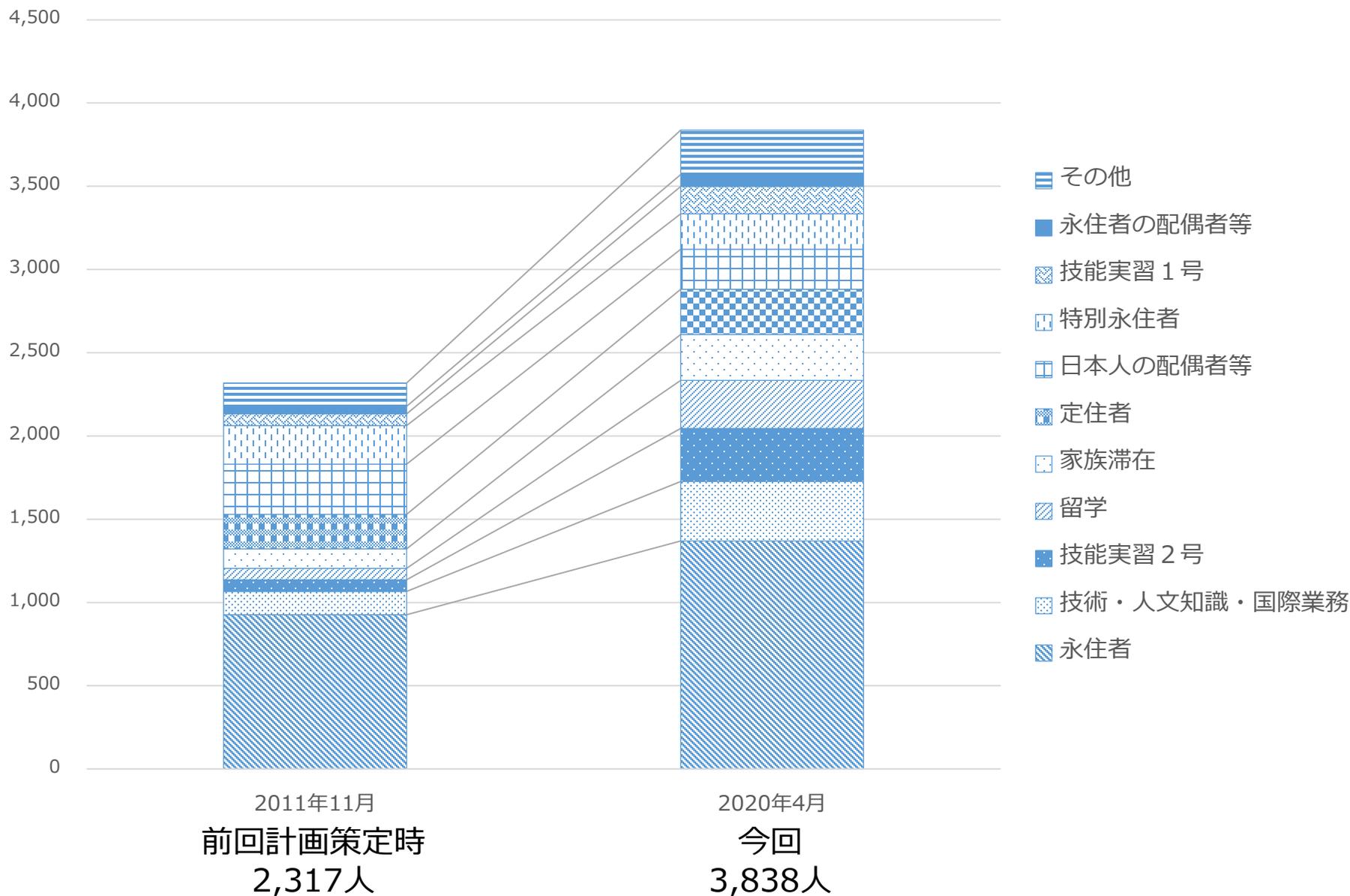
上尾市 市民生活部 市民協働推進課

上尾市の外国人市民数の推移（国籍別）

3,838人（1.7%）
過去最多



上尾市の外国人市民数（在留資格別）



上尾市の外国人市民数（国籍×在留資格）

	永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	特別永住者	定住者	家族滞在	経営・管理	高度専門職	教育	技術・人文知識・国際業務	企業内転勤	技能	技能実習	特定技能1号	留学	特定活動	その他	総計
中国	570	68	33	1	46	129	22	14		114	21	23	64	1	55	37		1,198
フィリピン	317	36	24		126	21			18	25			64		8	1		640
ベトナム	25	12			4	32	2			62		2	240		134	11		524
韓国	85	24	1	178	5	4	4			31	1		0		6	1	1	341
ブラジル	86	15	1		27	1				1			0					131
ペルー	79	5	1		31								0					116
モンゴル	6	1	1		3	19	1			18			6		55	5		115
ネパール	5	6	1		4	40	1			20		18	3		10	1		109
タイ	34	14				1				3			54		1			107
インドネシア	2	4			1	2				4			65					78
その他	160	56	9	33	24	27	6	2	10	80	1	9	30	0	20	6	6	479
総計	1,369	241	71	212	271	276	36	16	28	358	23	52	526	1	289	62	7	3,838

上尾市多文化共生推進計画（2011年～2021年）

【基本理念】

おもいやりの心でつなぐ人とひと

気持ちの繋がるコミュニケーションづくり

- ・わかりやすい行政・生活情報を提供する
- ・利用しやすい窓口・相談体制をつくる
- ・たくさんの人に日本語を学んでもらう

安心して生活できる社会づくり

- ・快適な安全な住まい環境を実現する
- ・いきいきと健やかな生活を支援する
- ・夢を持って学び働ける環境をつくる

違いや文化を認め合う地域づくり

- ・お互いを認め合う気持ちを高める
- ・外国人市民と地域社会をつなぐ
- ・交流の機会を増やす
- ・地域のボランティアと協力し合う
- ・すべての人が集まれる場をつくる

「実施している」

62/65

上尾市多文化共生推進計画（2011年～2021年）

重点事業	主体
「ハローコーナーニュース」の充実	市民協働推進課
外国人市民向け相談窓口の拡充	市民協働推進課
日本語教室のPR	市民協働推進課、AGA
防災意識の啓発	危機管理防災課、AGA 自治会（自主防災組織）
ボランティアによる通訳サービスの提供	市民協働推進課
「取り出し指導」の充実	学務課
「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催	人権男女共同参画課、AGA
外国人市民のための勉強会の開催	市民協働推進課、AGA
「あげおワールドフェア」の充実	AGA、市民協働推進課
「多文化共生推進ボランティア登録制度」の導入	市民協働推進課 社会福祉協議会
多文化共生を推進する拠点の設置	市民協働推進課

■国は推進プランを策定（総務省・2006年3月）

各地方公共団体における指針・計画策定のためのガイドラインを策定

- コミュニケーション支援（情報の多言語化、学習支援）
- 生活支援（居住、教育、労働環境、医療・保健・福祉、防災）
- 多文化共生の地域づくり（意識啓発、自立と社会参画）
- 多文化共生の推進体制の整備

■埼玉県多文化共生推進プラン

① 誰もが暮らしやすい地域づくり

（やさしいにほんご、就学支援、災害時支援、情報提供と相談体制）

② 多文化パワーの受入れ

（留学生の就職支援、訪日教育旅行の誘致）

③ 共に輝き活躍する地域づくり

（ボランティアの育成、地域参画、五輪を通じた多文化理解、観光埼玉）

指標：外国人の支援・案内を行うボランティア数 4,597人→9,000人

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）の概要

令和元年12月20日
外国人材の受入れ・共生
に関する関係閣僚会議

平成30年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を策定。

令和元年6月に策定した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」の方向性に沿って、「総合的対応策」を改訂。

引き続き、関係省庁で連携し、着実に実施するとともに、今後も対応策の充実を図る。

外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進に向けた取組

（特定技能外国人の大都市圏その他特定地域への集中防止策等、特定技能試験の円滑な実施等）

- 地域における就労を希望する外国人材と企業とのマッチング支援（介護分野におけるマッチングを行う地方公共団体への財政支援、建設分野の特定技能外国人受入事業実施法人における求人求職のあっせん等の実施、地方公共団体とハローワークの連携によるモデル事業の実施等）
- 地方創生推進交付金による地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組の積極的な支援（優良事例の収集・横展開等）
- 技能試験の受験機会の拡大等（短期滞在者に係る受験資格対象者の拡大、日本語試験の不正防止の徹底）

生活者としての外国人に対する支援

- 一元的相談窓口に係る地方公共団体への支援拡大等（交付対象の全地方公共団体への拡大、複数の地方公共団体による広域連携の交付対象化、共生に資する日本人からの相談への対応等）
- 入管庁・法テラス・人権擁護機関・ハローワーク・査証相談窓口・JETRO等の関係部門を集約した「外国人共生センター（仮称）」の設置（地方における外国人の雇用促進支援、一元的相談窓口からの問合せへの対応、地方公共団体担当者への研修、通訳支援の試行等）
- やさしい日本語の活用に関するガイドラインの作成
- 多言語自動音声翻訳技術に関するAI同時通訳の実現や対応言語の追加等に向けた取組
- 災害時の情報発信・支援等の充実（災害情報の14か国語対応の推進、119番多言語対応等）
- 運転免許取得等に係る多言語化の要請（学科試験、外国の運転免許からの切替手続等）
- 金融機関における外国人の口座開設円滑化のための環境整備（14か国語のパンフレット作成・周知、外国人の在留期間の把握による口座の適切な管理等）
- 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の充実（地域における日本語教育環境を強化するための総合的な体制整備、ICT教材の対応言語の拡大等）
- 外国人労働者の就労場面における日本語コミュニケーション能力の評価支援（コミュニケーション能力の定義・評価ツールの作成、「ひな形」としての各企業への提供）
- 外国人児童生徒の就学機会の適切な確保等（「外国人の子供の就学状況等調査」の結果に基づく就学状況把握・就学促進の好事例の普及、日本語指導等きめ細かな指導を行う自治体の支援）
- 留学生の就職支援の強化
 - ・ 秋卒業者の国内就職促進（通年採用の促進、就職が内定した留学生に採用までの滞在を「特定活動」で認める取扱いの企業等への周知等）
 - ・ 留学生の日本語能力の多様性に応じた採用選考・採用後の柔軟な待遇等の推進に向けたチェックリストやベストプラクティス等の横展開、関係省庁から経済団体や大学等への周知
 - ・ 留学生や海外からのインターンシップの受入れの促進（外国人共生センター（仮称）を拠点とした説明会やセミナー等の実施等）
- 外国人労働者向け安全衛生教育教材の多言語化、VR技術等を用いた危険体感教育用教材の作成

新たな在留管理体制の構築

- 留学生の在籍管理が不適正な大学等に対する、留学生の受入れを認めない等の在留資格審査の厳格化や、留学生別科についての日本語教育機関と同様の基準作成等
- 技能実習生の失踪等の防止を目的とした取組の強化（失踪に帰責性がある実習実施者の一定期間の新規受入れ停止等）、日本人との同等報酬等の確認の徹底、人権侵害等の場合の実習先の変更が可能であることの周知
- 「収容・送還に関する専門部会」の議論を踏まえた、有効な送還方法等の在り方や法整備を含む措置の検討

上尾市の多文化共生、国際化施策予算

千円

200,000

180,000

160,000

140,000

120,000

100,000

80,000

60,000

40,000

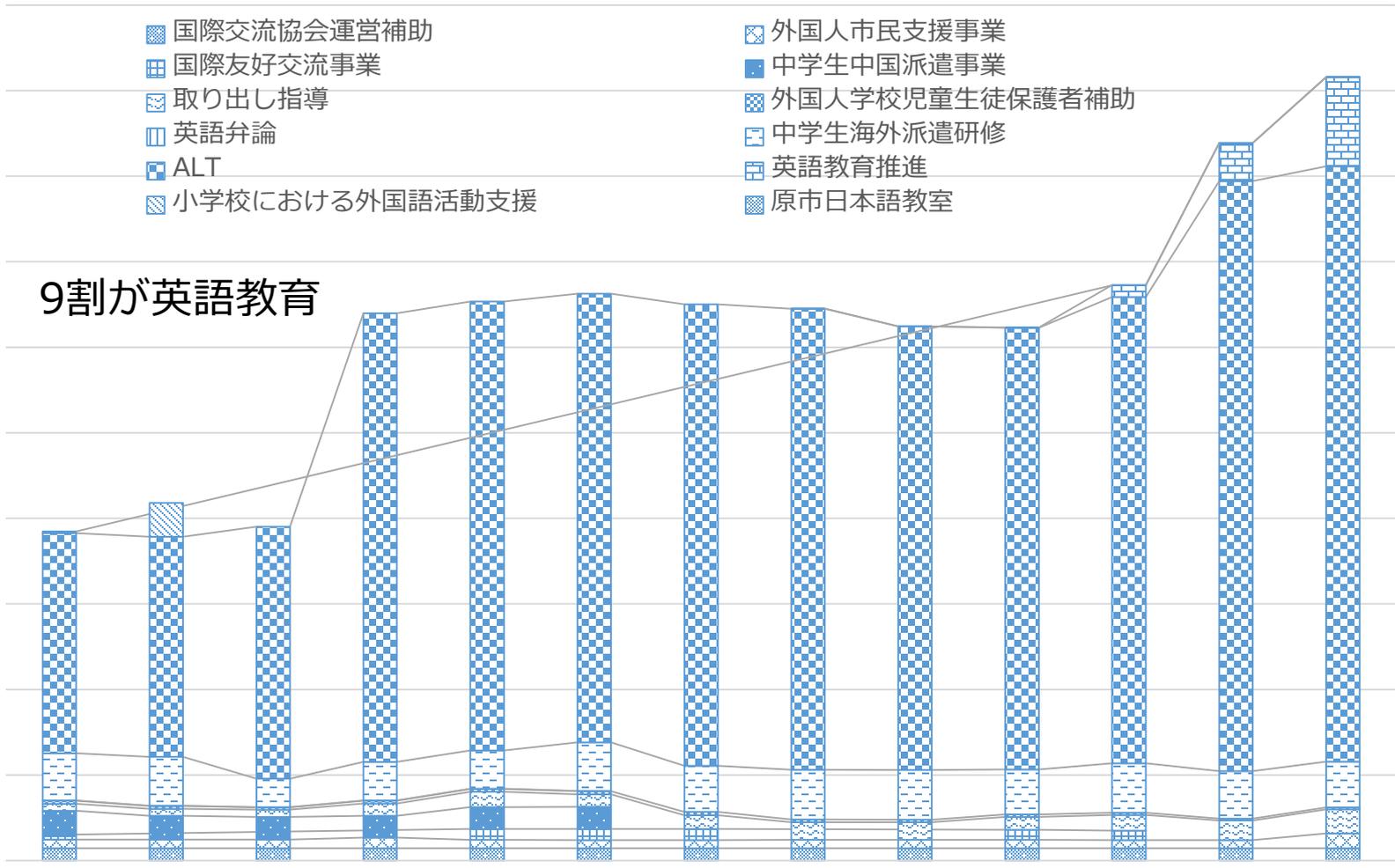
20,000

0

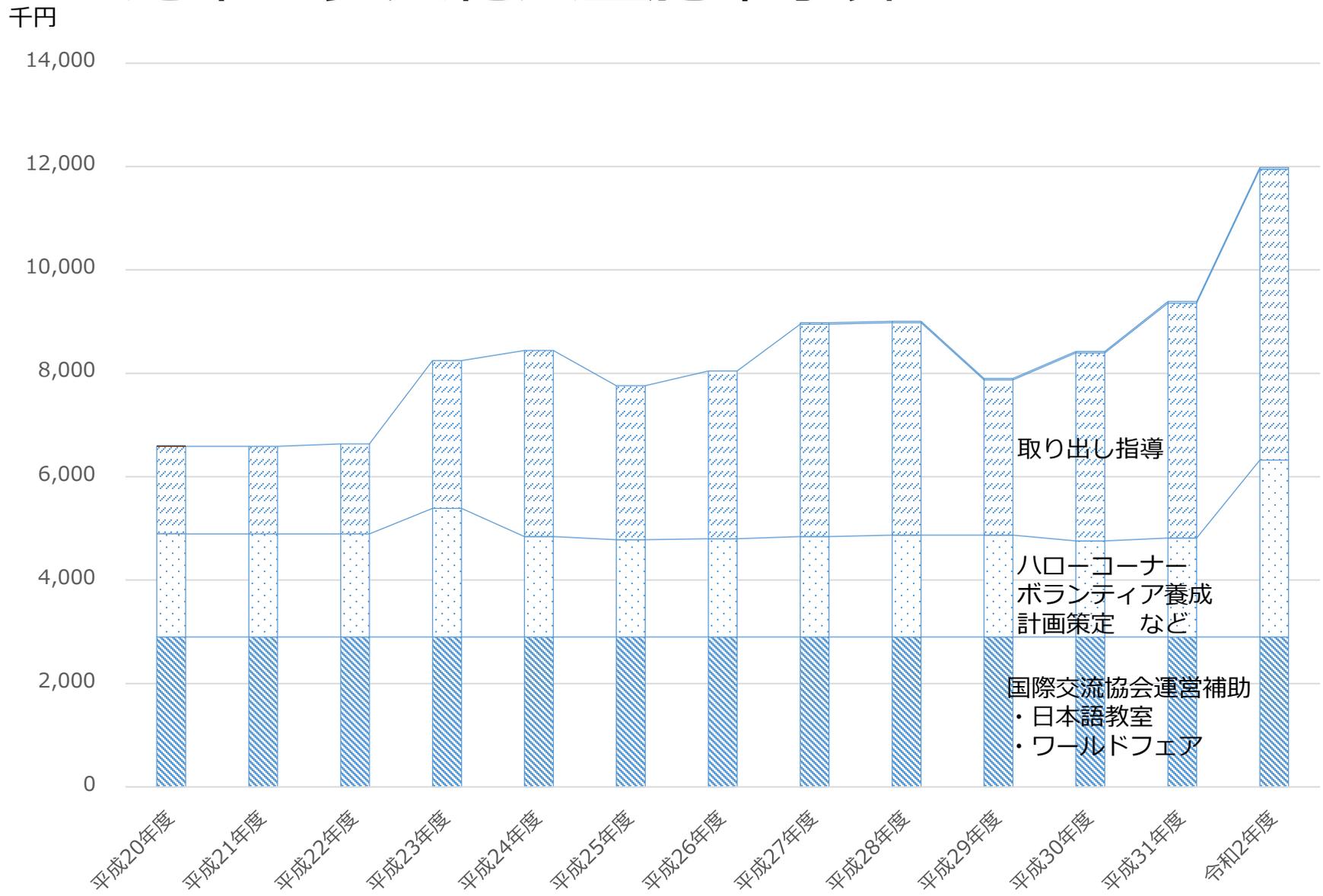
- 国際交流協会運営補助
- 外国人市民支援事業
- 国際友好交流事業
- 中学生中国派遣事業
- 取り出し指導
- 外国人学校児童生徒保護者補助
- 英語弁論
- 中学生海外派遣研修
- ALT
- 英語教育推進
- 小学校における外国語活動支援
- 原市日本語教室

9割が英語教育

平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度



上尾市の多文化共生施策予算



新しい計画(2022年～2027年)はどんな内容に？

例えば

1) コミュニケーション支援分野

- ・ 市からの主要な情報が外国人住民にも確実に届く
 - 市の広報物に関する多言語化指針の作成
職員向けやさしい日本語研修の実施等
- ・ 日本語を学びたい外国人住民へ学習機会を100%保証する
 - 日本語教室の拡充、オンラインでの教材の提供

新しい計画(2022年～2027年)はどんな内容に？

例えば

2) 生活支援分野

- ・外国にルーツのある子どもも0歳から20歳まで安心して育ち学ぶことができる
 - 両親学級、保育の多言語対応、保健師訪問時の通訳の同行
 - 就学年齢にある児童・生徒全員の就学状況の把握
 - 適応指導教室、プレスクールの実施
 - 放課後等学習支援活動、日本語補習の実施
 - 多言語での進路ガイダンス、進路相談の実施

新しい計画(2022年～2027年)はどんな内容に？

例えば

2) 生活支援分野

- ・ 医療・福祉分野での施策を通じた外国人住民の健康の増進
 - 外国人住民の健診受診率の把握と向上
 - 介護保険制度の周知と適切な利用の促進
 - 障害のある外国人住民の把握と福祉の向上
- ・ 外国人への災害知識の普及による防災意識の向上
 - 地域での防災訓練への外国人の参加促進
 - 多言語での防災マップの作成と配布

新しい計画(2022年～2027年)はどんな内容に？

例えば

3) 地域づくり・地域活性化・グローバル化への貢献分野

- ・地域の担い手としての外国人の増加と定着
 - 自治会や消防団等、地域活動への外国人の加入促進
- ・外国人を雇用したい事業所への支援
 - 雇用セミナーの開催や就業規則の翻訳支援による雇用促進
 - 外国人求職者とのマッチング支援
- ・外国人住民による上尾市の魅力の海外へのアピール
 - ネット通販等を活用した市内の製品の輸出促進
 - コロナ後を見据えたインバウンド需要の受け皿の開発